

事業番号	05 06 12		事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	母子医療給付事業				担当課	部局	健康福祉部	
						課・局・室	保健・疾病対策課	
総合5か年計画	プロジェクト	7-2子育て先進県の実現 3 子育て支援体制の充実		E-mail		hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開							
			実施期間	～				
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	2－2若者のライフデザインの希望実現						
	施策展開	1－（2）信州ならではの魅力ある子育て環境づくり （イ） 子育てに伴う経済的負担の軽減						

1 事業の概要

目指す姿		妊娠・出産・育児を通じた子育て支援の一環として母子医療給付を行うことで、安心して妊娠・出産できる環境を整備するとともに、慢性疾病を抱えている患者家族の経済的負担を軽減し、児童の健全育成を図る。										
現状 (予算編成時)		・養育のために入院した未熟児に係る医療給付を行っている市町村に対し、県費負担金を交付している。 ・小児慢性特定疾病(704疾病)に罹患している児童等に対し自己負担額の一部を助成し、患者家族の経済的負担を軽減することで、児童の健全育成を図っている。 ・不妊治療のうち、治療費が高額となっている特定不妊治療(体外受精・顕微授精)や男性不妊治療(精子採取術)、妊娠しても流産を繰り返す不育症に係る治療費の一部を助成することで、妊娠・出産のための治療を行う夫婦の経済的負担を軽減し、治療機会の確保に努めている。										
県が関与する理由		県でなければ実施不可(法令等義務)		【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である。 母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱								
		県民との協働による実施：実施は困難										
成果目標・事業内容		① 成果目標(H28)										
		・小児慢性特定疾病医療費の給付を受けている児童数 2,000人 ・不妊治療費助成件数 2,000件 (設定理由:過去3年度分の実績の平均値) ・男性不妊治療 100件、不育症治療 100件 (設定理由:昨年度の実績より算出)										
		② 事業内容 (単位:千円)										
		項目		実施方法	H28事業実績		H28		H29			
							(当初)	(決算)	(当初)			
		未熟児養育医療費等給付事業		負担金	未熟児養育医療費に係る負担金を市町村へ交付(54市町村)		31,905	24,729	28,240			
		小児慢性特定疾病医療支援事業		負担金	小児慢性特定疾病に係る医療費の一部を助成		468,939	443,881	469,346			
		不妊に悩む方への特定治療支援事業		補助金	特定不妊治療費の一部を助成(1回15万円を6回まで)(1,560件)		360,450	272,344	339,975			
		男性不妊・不育症支援事業		扶助費	男性不妊及び不育症に係る治療費の一部を助成(1回5万円まで)(30件)		5,000	656	1,500			
				合計	866,294	741,610	839,061					
事業コスト	区 分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越	10,000			項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算	880,346	866,294	839,061				目標	成果	達成状況	
		補正予算	16,632	△ 10,669								
		合計(A)	906,978	855,625	839,061							
	Aの財源	一般財源	457,072	440,614	435,432							
		県 債										
		国庫支出金	433,262	414,999	403,617							
		その他	16,644	12	12							
	決 算 額(B)		742,795	741,610								
	概 算 人件費	職員数(人)	3.50	3.50	3.50							
		概算人件費(C)	28,966	27,699	27,699							
	概算事業費(B(A)+C)		771,761	769,309	866,760							
・小児慢性医療費支援児童数は、出生数が減少傾向であるため新規に認定される患者が減少したため未達成となった。 ・不妊治療費助成件数は、本年度から助成対象者に年齢制限が適用されたため未達成となった。 ・男性不妊治療費助成件数及び不育症治療費助成件数は制度の周知が進んでいないことにより未達成となった。												

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	引き続き小児慢性特定疾病患者の医療費支援を行うとともに、治療費が高額となる不妊治療に対する治療機会の確保を図っていく。